

## (2) 産業基盤整備勘定



## 貸借対照表

(平成22年3月31日)

## 資産の部

## I 流動資産

現金及び預金		26,567,798,294	
有価証券		640,000,000	
貯蔵品		37,738	
前払費用		4,866	
未収収益		93,242,813	
未収入金		198,968	
前払金		1,540,435	
流動資産合計			27,302,823,114

## II 固定資産

## 1 有形固定資産

工具器具備品	3,944,920		
減価償却累計額	△ 1,896,212	2,048,708	
有形固定資産合計		2,048,708	

## 2 無形固定資産

ソフトウェア		9,793,875	
無形固定資産合計		9,793,875	

## 3 投資その他の資産

長期性預金		2,000,000,000	
投資有価証券		27,909,881,378	
関係会社株式		251,000,000	
長期前払費用		5,207	
求償権	3,723,270,110		
貸倒引当金(△)	△ 3,721,623,504	1,646,606	
投資その他の資産合計		30,162,533,191	

			30,174,375,774
--	--	--	----------------

			57,477,198,888
--	--	--	----------------

## 負債の部

## I 流動負債

未払金		43,704,785	
未払法人税等		132,569	
前受金		492,635	
預り金		21,667,460	
引当金			
賞与引当金	7,197,378	7,197,378	
流動負債合計			73,194,827

## II 固定負債

引当金			
退職給付引当金	221,872,016		
保証債務損失引当金	139,798,132	361,670,148	
固定負債合計			361,670,148

			434,864,975
--	--	--	-------------

## 純資産の部

## I 資本金

政府出資金		54,092,159,815	
資本金合計			54,092,159,815

## II 資本剰余金

資本剰余金		△ 2,212,670	
損益外減価償却累計額(△)		△ 1,075,812	
民間出えん金		900,540,000	
資本剰余金合計			897,251,518

## III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		1,714,965,575	
当期未処分利益		337,957,005	
(うち当期総利益)		475,468,191)	
利益剰余金合計			2,052,922,580

			57,042,333,913
--	--	--	----------------

			57,477,198,888
--	--	--	----------------

## 損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### 経常費用

#### 経営基盤強化業務費

役員給	1,621,725	
給与賞与諸手当	58,387,347	
嘱託・臨時職員給与	11,474,042	
法定福利費	6,025,744	
賞与引当金繰入額	5,984,267	
退職給付費用	55,206,944	
賃借料	9,831,530	
減価償却費	3,305,890	
その他経営基盤強化業務費	11,100,918	162,938,407

#### 一般管理費

役員給	1,356,576	
給与賞与諸手当	12,164,234	
法定福利費	2,016,093	
賞与引当金繰入額	1,137,906	
退職給付費用	10,703,925	
業務委託費・報酬費	12,954,309	
賃借料	10,763,054	
雑費	5,565,795	
その他一般管理費	7,181,926	63,843,818

#### その他

雑損	55,190	55,190
----	--------	--------

#### 経常費用合計

226,837,415

### 経常収益

債務保証料収入		31,213,457
資産運用収入		1,050,000
財務収益		
受取利息	116,645,107	
有価証券利息	374,140,102	490,785,209

#### 雑益

1,138,571

#### 経常収益合計

524,187,237

#### 経常利益

297,349,822

### 臨時利益

貸倒引当金戻入益		38,899,453
保証債務損失引当金戻入益		135,232,940
臨時利益合計		174,132,393

#### 税引前当期純利益

471,482,215

#### 法人税、住民税及び事業税

132,569

132,569

#### 当期純利益

471,349,646

#### 前中期目標期間繰越積立金取崩額

4,118,545

#### 当期総利益

475,468,191

## キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	商品又はサービスの購入による支出	△ 64,383,552
	人件費支出	△ 89,313,788
	出資事業収入	1,050,000
	求償権回収による収入	40,999,453
	債務保証料収入	31,427,828
	消費税等還付額	6,716
	その他の業務収入	3,199,928
	小計	△ 77,013,415
	利息及び配当金の受取額	473,856,794
	国庫納付金の支払額	△ 469,892,925
	法人税等の支払額	△ 26,980
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,076,526
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 5,589,000,000
	有価証券の償還による収入	450,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 288,750
	定期預金の預入による支出	△ 77,590,000,000
	定期預金の払戻による収入	58,640,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,089,288,750
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	政府出資金収入	25,000,000,000
	政府出資の払戻による支出	△ 788,327,517
	財務活動によるキャッシュ・フロー	24,211,672,483
IV	資金増加額	49,307,207
V	資金期首残高	28,491,087
VI	資金期末残高	77,798,294

### 利益の処分に関する書類

(平成22年7月28日)

I 当期未処分利益		337,957,005
当期総利益	475,468,191	
廃止法附則第三十七条の規定に係る業務の欠損金	<u>△ 137,511,186</u>	
II 利益処分類		
積立金	<u>337,957,005</u>	<u>337,957,005</u>

(注) 廃止法…「中小企業総合事業団及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律」

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	経営基盤強化業務費	162,938,407		
	一般管理費	63,843,818		
	雑損	55,190		
	法人税、住民税及び事業税	132,569	226,969,984	
	(2) (控除) 自己収入等			
	債務保証料収入	△ 31,213,457		
	資産運用収入	△ 1,050,000		
	財務収益	△ 490,785,209		
	雑益	△ 1,138,571		
	臨時利益	△ 174,132,393	△ 698,319,630	
	業務費用合計			△ 471,349,646
II	損益外減価償却等相当額			119,816
	損益外減価償却相当額		102,445	
	損益外固定資産除却相当額		17,371	
III	引当外退職給付増加見積額			347,030
IV	機会費用			
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			585,664,175
V	(控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 132,569
VI	行政サービス実施コスト			<u>114,648,806</u>

## I 重要な会計方針

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、工具器具備品の耐用年数は2年～10年であります。

#### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3)特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準（以下「会計基準」という。）第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

求償権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2)保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

#### (3)賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、

会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その 3)(企業会計基準第 19 号 平成 20 年 7 月 31 日)を適用しております。

この結果、損益に与える影響はありません。

#### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

##### (2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法(持分相当額が下落した場合には持分相当額)によっております。

##### (3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

#### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

#### 6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 22 年 3 月末利回りを参考に、1.395%で計算しております。

#### 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(追加情報)

当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 22 年 3 月 30 日)及び『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A)(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 22 年 4 月))を適用しております。

ただし、資産除去債務に関する規定は平成 22 事業年度から適用することとして

おります。

(1) 金融商品の時価等の開示に関する注記

上記改訂に伴い、当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## II 注記事項

[貸借対照表関係]

保証債務等

平成22年3月末現在における保証債務残高は、9,688,547,200円であります。

なお、独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券1,700,000,000円について、連帯して債務を負っております。

[損益計算書関係]

1. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

旅費交通費	2,550,570円
業務委託費・報酬費	5,585,391円
通信運搬費	232,665円
水道光熱費	320,935円
保守修繕費	1,089,312円
租税公課	37,000円
消耗品費・備品費	774,140円
雑費	359,625円
諸謝金	145,400円
印刷製本費	5,880円
合計	11,100,918円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	1,362,584 円
福利厚生費	164,246 円
旅費交通費	1,985,484 円
通信運搬費	809,933 円
保険料	9,305 円
水道光熱費	301,947 円
保守修繕費	888,009 円
租税公課	247,709 円
消耗品費・備品費	860,147 円
研修活動費	256,624 円
諸謝金	177,106 円
印刷製本費	118,832 円
合計	7,181,926 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	26,567,798,294 円
定期預金	△26,490,000,000 円
資金期末残高	77,798,294 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額 347,030 円については、国からの出向職員に係るものであります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△295,140,248 円
② 年金資産	73,268,232 円
③ 未積立退職給付債務	△221,872,016 円
(①+②)	
④ 未認識数理計算上の差異	0 円

⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金	△221,872,016 円
(③+④+⑤)	

### 3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用(注1)	8,765,719 円
② 利息費用	5,900,982 円
③ 期待運用収益	△164,166 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	51,408,334 円
(注2)	
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当(注3)	0 円
⑦ 退職給付費用	65,910,869 円
(①+②+③+④+⑤+⑥)	

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	0.25%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

### [金融商品関係]

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は主として満期保有目的で所有している債券及び譲渡性預金であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについて

ては「独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領」に基づき、国債、地方債及び政府保証債並びにそれ以外で信用ある格付機関のいずれかにより「A」以上の格付けを得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後にいずれの格付機関による格付も「A」未満となった債券については、必要に応じて適切な手段を講ずることとしております。

また、国内事業者に対する債務保証の履行金(代位弁済金)である求償権は、被保証先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「産業基盤整備業務に係る債務保証事務取扱要領」等に従い、定期的に経営状況や保証・担保状況を把握する体制を整備、運用して適切に債権保全を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	26,567,798,294	26,567,798,294	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 ①満期保有目的の債券	25,082,424,954	26,161,475,000	1,079,050,046
(3) 求償権 貸倒引当金	3,723,270,110 △3,721,623,504		
	1,646,606	1,646,606	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 有価証券及び投資有価証券

#### ①満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 求償権

求償権の時価については、貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除して算定する方法によっております。

(注2) その他有価証券(非上場株式、貸借対照表計上額 3,467,456,424 円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## III 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額はありません。

## IV 重要な後発事象

該当ありません。

## V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

### 1. 政府出資金の国庫返納について

当機構が行っていた業務のうち、「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法及び輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法を廃止する法律」の施行(平成18年5月29日)に伴う「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備促進に関する臨時措置法」による債務保証業務、「特定商業集積の整備の促進に関する特別措置法」による債務保証業務及び「輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法」による債務保証業務及び出資業務について、また「産業活力再生特別措置法等の一部を改正する法律」の施行(平成19年8月6日)に伴う「改正前産業活力再生特別措置法」による債務保証業務及び出資業務については、所要の経過措置が設けられた上で廃止されました。これらの業務の廃止に伴い、平成21年度は、政府から出資されている出資金のうち、788,327,517 円を国庫に返納しました。

また、当該業務の経過業務を終えた後は、主務大臣により定められた政府出資金を平成22年度以降、国庫に返納する予定であります。

### 2. 業務の拡充による政府出資金の受入れについて

「我が国における産業活動の革新等を図るための産業活力再生特別措置法等の一部を改正する法律」の施行(平成21年6月22日)に伴う債務保証業務については、当該法律に基づく事業再構築計画等の認定を受けた企業を対象に資金繰り対策を実施するに

あたり平成21年度の国の補正予算（平成21年5月29日、第171回通常国会にて成立）から、「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」に必要な経費として、25,000,000,000 円の政府出資金を受けました。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	2,345,700	288,750	-	2,634,450	820,400	507,640	-	-	-	1,814,050	
	計	2,345,700	288,750	-	2,634,450	820,400	507,640	-	-	-	1,814,050	
有形固定資産 (償却費損益外)	工具器具備品	1,664,750	-	434,280	1,230,470	1,075,812	102,445	-	-	-	154,658	
	計	1,664,750	-	434,280	1,230,470	1,075,812	102,445	-	-	-	154,658	
非償却資産	工具器具備品	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	-	80,000	
	計	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	-	80,000	
有形固定資産 合計	工具器具備品	4,090,450	288,750	434,280	3,944,920	1,896,212	610,085	-	-	-	2,048,708	
	計	4,090,450	288,750	434,280	3,944,920	1,896,212	610,085	-	-	-	2,048,708	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	13,991,250	-	-	13,991,250	4,197,375	2,798,250	-	-	-	9,793,875	
	計	13,991,250	-	-	13,991,250	4,197,375	2,798,250	-	-	-	9,793,875	
投資その他の 資産	長期性預金	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000						2,000,000,000	
	投資有価証券	23,408,853,230	4,501,028,148	-	27,909,881,378						27,909,881,378	(注)
	関係会社株式	251,000,000	-	-	251,000,000						251,000,000	
	長期前払費用	-	5,207	-	5,207						5,207	
	求償権	3,764,269,563	-	40,999,453	3,723,270,110						3,723,270,110	
	貸倒引当金(△)	△ 3,760,522,957	-	△ 38,899,453	△ 3,721,623,504						△ 3,721,623,504	
	計	25,663,599,836	4,501,033,355	2,100,000	30,162,533,191						30,162,533,191	

(注) 当期増加額は、満期保有目的債券の取得等(4,501,028,148円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	11,480	37,738	-	11,480	-	37,738	
計	11,480	37,738	-	11,480	-	37,738	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	譲渡性預金(りそな銀行)	640,000,000	640,000,000	640,000,000	—	
	計	640,000,000	640,000,000	640,000,000	—	
貸借対照表計上額合計				640,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	北海道第29回1号公債	298,210,385	300,000,000	299,638,268	—		
	神戸市平成13年度第4回公債	944,616,016	950,000,000	948,901,977	—		
	第8回福祉医療機構債券	5,897,050,000	5,900,000,000	5,898,358,093	—		
	第5回私学振興債券	1,999,600,000	2,000,000,000	1,999,777,023	—		
	第7回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	3,998,000,000	4,000,000,000	3,998,886,532	—		
	第6回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,599,680,000	1,600,000,000	1,599,812,890	—		
	第10回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,199,160,000	1,200,000,000	1,199,475,315	—		
	第10回農林漁業金融公庫債券	1,999,400,000	2,000,000,000	1,999,620,533	—		
	第15回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,998,200,000	2,000,000,000	1,998,823,056	—		
	中日本高速道路株式会社第9回社債	2,499,000,000	2,500,000,000	2,499,131,267	—		
	第1回中部国際空港株式会社社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—		
	計		24,432,916,401	24,450,000,000	24,442,424,954	—	
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	<輸入促進基盤整備出資>	251,000,000	261,575,881	251,000,000	—		
	(株)八戸港貿易センター	251,000,000	261,575,881	251,000,000	—		
	計	251,000,000	261,575,881	251,000,000	—		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	<輸入促進基盤整備出資>	3,467,456,424	—	3,467,456,424	—	—	
	りんくう国際物流(株)	588,000,000	—	588,000,000	—	—	
	(株)北九州輸入促進センター	992,000,000	—	992,000,000	—	—	
	愛媛エフ・イー・ゼット(株)	414,000,000	—	414,000,000	—	—	
	(株)大分国際貿易センター	123,000,000	—	123,000,000	—	—	
	(株)横浜インポートマート	865,000,000	—	865,000,000	—	—	
	(株)さかいみなと貿易センター	133,000,000	—	133,000,000	—	—	
	(株)舞鶴21	187,000,000	—	187,000,000	—	—	
	広島空港ビルディング(株)	42,000,000	—	42,000,000	—	—	
	(株)仙台港貿易促進センター	123,456,424	—	123,456,424	—	—	
	計	3,467,456,424	—	3,467,456,424	—	—	
貸借対照表計上額合計				28,160,881,378			

(注) 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
輸入促進基盤整備出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号)(以下「機構法」という。)附則第8条の3第4号及び旧輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法第8条第2号に基づく出資

4. 事業貸付金の明細

該当ありません。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 債券の明細

該当ありません。

## 7. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,964,236	7,197,378	4,964,236	—	7,197,378	
保証債務損失引当金	275,031,072	—	—	135,232,940	139,798,132	(注)
計	279,995,308	7,197,378	4,964,236	135,232,940	146,995,510	

(注)「当期減少額-その他」は、見積額の減少による取崩であります。

## 8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
求償権	3,764,269,563	△ 40,999,453	3,723,270,110	3,760,522,957	△ 38,899,453	3,721,623,504	
破産更生債権等	3,764,269,563	△ 40,999,453	3,723,270,110	3,760,522,957	△ 38,899,453	3,721,623,504	
計	3,764,269,563	△ 40,999,453	3,723,270,110	3,760,522,957	△ 38,899,453	3,721,623,504	

(注)貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「2. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

## 9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	215,615,075	89,934,217	10,409,044	295,140,248	
退職一時金に係る債務	84,503,075	34,548,345	7,662,845	111,388,575	
厚生年金基金に係る債務	131,112,000	55,385,872	2,746,199	183,751,673	
未認識過去勤務債務及び未認識数理 計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	47,965,004	24,023,348	△ 1,279,880	73,268,232	
退職給付引当金	167,650,071	65,910,869	11,688,924	221,872,016	

## 10. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

11. 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
第一種信用基金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
第二種信用基金	97	12,191,843,700	13	1,820,000,000	30	4,323,296,500	80	9,688,547,200	31,213,457
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する保証債務	—	1,700,000,000	—	—	—	—	—	1,700,000,000	—
計	97	13,891,843,700	13	1,820,000,000	30	4,323,296,500	80	11,388,547,200	31,213,457

(注)独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券は、当機構が連帯して債務を負っております。

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	29,880,487,332	25,000,000,000	788,327,517	54,092,159,815 (注)
	計	29,880,487,332	25,000,000,000	788,327,517	54,092,159,815
資本剰余金	資本剰余金				
	損益外固定資産売却差額	△ 1,778,390	△ 434,280	—	△ 2,212,670 特定資産の除却による
	計	△ 1,778,390	△ 434,280	—	△ 2,212,670
	損益外減価償却累計額	△ 1,390,276	△ 102,445	△ 416,909	△ 1,075,812 特定資産の除却による
	民間出えん金	900,540,000	—	—	900,540,000
差引計	897,371,334	△ 536,725	△ 416,909	897,251,518	

(注)当期増加額は、産活法に基づく事業再構築円滑化等債務保証業務であり、当期減少額は、民活法[債務保証]及び旧産業再生法[債務保証、出資]に基づく業務を廃止したことに伴う、政府出資金の国庫納付によるものであります。

13. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
通則法44条1項積立金	1,775,908,157	275,557,702	2,051,465,859	—	平成20年度利益処分による増加	275,557,702
					前中期目標期間繰越積立金に振替	△ 1,719,084,120
					国庫への納付による減少(注)	△ 332,381,739
					当期減少額	△ 2,051,465,859
前中期目標期間繰越積立金	—	1,719,084,120	4,118,545	1,714,965,575	今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けたものを積立金から振替	1,719,084,120
					当期取崩額(自己財源取得資産の償却及び経過勘定に係る経費)	△ 4,118,545
計	1,775,908,157	1,994,641,822	2,055,584,404	1,714,965,575		

(注)平成21年度に、第一種信用基金において307,193,058円を国庫に返納し、第二種信用基金において今中期目標期間の財源として繰越の承認を受けた1,719,084,120円を前中期目標期間繰越積立金に振り替え、162,699,867円を国庫に返納しました。この時点において、第一種信用基金及び第二種信用基金における積立金残高はいずれも0円となっております。これらの処理の結果、当勘定全体では、中小企業総合事業団及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律附則第三十七条の規定に係る業務の欠損金△137,511,186円が残っております。

14. 目的積立金の取崩の明細

(単位：円)

区分	期末残高	摘要
目的積立金取崩額	4,118,545	自己財源取得資産の償却及び経過勘定に係る経費
計	4,118,545	

15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

17. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

18. セグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

19. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

20. 信用基金の運用状況の明細

(1) 第一種信用基金

概要

第一種信用基金は、機構法第15条第1項第8号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(以下、廃止法という。)附則第4条第13項の規定による政府出資金及び同条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は3,047,477,635円となっております。

財政状態 (単位：円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	258,306,503	未払金	17,216,080
有価証券	30,000,000	賞与引当金	757,617
未収収益	2,259,405	退職給付引当金	24,335,366
投資有価証券	2,799,220,790		
求償権	794,425,831		
貸倒引当金(△)	△ 794,425,831		

損益の状況 (単位：円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	23,494,201	経常収益	50,452,629
経営基盤強化業務費	16,770,826	財務収益	50,353,284
一般管理費	6,717,566	雑益	99,345
雑損	5,809	臨時利益	19,730,218
法人税等	13,954	貸倒引当金戻入益	19,730,218

(2) 第二種信用基金

概要

第二種信用基金は、機構法第15条第1項第7号、9号及び10号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、廃止法附則第4条第13項の規定による政府出資金及び同条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は49,859,531,257円となっております。

財政状態 (単位：円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	25,894,041,469	未払金	43,014,786
有価証券	610,000,000	未払法人税等	132,569
貯蔵品	37,738	前受金	492,635
前払費用	4,866	預り金	21,667,460
未収収益	89,565,133	賞与引当金	6,439,761
未収入金	16,725,049	退職給付引当金	197,536,650
前払金	1,540,435	保証債務損失引当金	139,798,132
有形固定資産	2,048,708		
無形固定資産	9,793,875		
長期性預金	2,000,000,000		
投資有価証券	21,643,204,164		
長期前払費用	5,207		
求償権	2,928,844,279		
貸倒引当金(△)	△ 2,927,197,673		

損益の状況 (単位：円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	202,664,374	経常収益	470,516,561
経営基盤強化業務費	145,489,581	債務保証料収入	31,213,457
一般管理費	57,125,412	財務収益	438,263,878
雑損	49,381	雑益	1,039,226
法人税等	118,615	臨時利益	154,402,175
		貸倒引当金戻入益	19,169,235
		保証債務損失引当金戻入益	135,232,940